

都市再生整備計画 事後評価シート

大畑都市拠点地区

令和6年3月

青森県 むつ市

様式2－1 評価結果のまとめ

都道府県名	青森県		市町村名	むつ市		地区名	大畑都市拠点地区			面積	5ha			
交付期間	平成30年度～令和4年度		事後評価実施時期	令和5年度		交付対象事業費	405.6百万円	国費率	0.497					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 道路(市道伊勢堂1号線)、道路(市道中島1号線)、地域生活基盤施設(地域防災施設:防災広場)											
		提案事業	—											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	—			—			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 —					
		提案事業	—			—			—					
	新たに追加した事業	基幹事業	—			—			—					
		提案事業	—			—			—					
	交付期間の変更	当初	—		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	—								
変更	—													
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値	目 標 値		数 値		目 標 達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	指標1	むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	%	0	H28	60.0	R4	モニタリング	評価値	67.8	○	あり なし	大畑小学校の空きスペースを活用したことにより、学校との一体管理による効率的な管理が可能となったため、大畑庁舎の維持管理費が低減された。	—
	指標2	大畑地区居住誘導区域人口密度	人/ha	21.7	H29	21.7	R4		18.5		△	あり なし	全市的な人口減少の進行為直接的な要因と考えられるが、庁舎周辺道路等の整備による居住環境の向上によりある程度の効果はあったと考えられる。	—
	指標3	暮らしやすさ満足度	%	45.4	H29	70.0	R4		38.7		×	あり なし	道路の位置の変更などに慣れない住民が多く、また、全市的に人口減少などにより暮らしやすいという実感がわいていないことが想定される。	—
	指 標		単位	従前値	目 標 値		数 値		目 標 達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
その他の数値指標1							モニタリング	評価値						
4)定性的な効果発現状況	・旧大畑庁舎跡地に駐車場が整備されたため、周辺公共施設の利便性の向上が図られた。 ・庁舎及び学校から駐車場までを一帯の敷地とすることで、小学校の児童や庁舎利用者の安全性と利便性が図られた。													
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	住民参加プロセス	旧大畑庁舎の老朽化に伴う今後の庁舎整備にあたり、大畑地区の各団体代表者による検討会を開催し、市民ニーズやアイデアを把握した。				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●				
		事業の取り組み効果等を検証するため、住民アンケートを実施した。				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●				
	持続的なまちづくり体制の構築					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								

様式2-2 地区の概要

大畑都市拠点地区(青森県むつ市) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
・公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減 ・まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持		むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	単位: %	0	H28	60.0	R4	67.8	R4
		大畑地区居住誘導区域人口密度	単位: 人/ha	21.7	H29	21.7	R4	18.5	R4
		暮らしやすさ満足度	単位: %	45.4	H29	70.0	R4	38.7	R4

地域防災施設(防災広場)

道路(市道伊勢道1号線)

大畑都市拠点地区 A=5ha

■基幹事業
道路
・市道伊勢堂1号線改築(L=153m)

■基幹事業
道路
・市道中島1号線改築(L=88m)

■関連事業
・駐車場(A=2,200㎡)

■関連事業
・校舎コンバージョン事業(延床面積581㎡)

■関連事業
・校舎耐震補強事業(延床面積1,579㎡)

■基幹事業
地域生活基盤施設
・地域防災施設(防災広場)(A=1,850㎡)

凡 例

- 大畑都市拠点地区
- 基幹事業
- 関連事業

まちの課題の変化	・小学校校舎、大畑庁舎、防災広場及び駐車場が一部の敷地に集積されたことから、駐車場の整備により駐車場不足が解消され、小学校児童や庁舎利用者の安全性の確保と利便性の向上が図られた。 ・防災広場が整備され、かまどベンチなどの防災施設を配したため、災害時における指定避難所(大畑小)や防災拠点(大畑庁舎)の機能が向上した。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	・今後は、防災施設の持続可能な維持管理に努める。 ・防災施設の活用を推進するため、地域との連携により体験会等を開催していく。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3－① モニタリングの実施状況
- 添付様式3－② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5－① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5－② まちの課題の変化
- 添付様式5－③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5－参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5－④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()					

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道伊勢堂1号線	210	L=146m	266.5	L=153m	資材の高騰に伴う事業費の増	影響なし	●	
公園	市道中島1号線	6	L=82m	9.50	L=88m	資材の高騰に伴う事業費の増	影響なし	●	
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	防災広場	72	A=2,000㎡	129.6	A=1,850㎡	資材の高騰に伴う事業費の増	影響なし	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
校舎コンバージョン事業		大畑小学校	141	141	平成30年度～令和元年度	平成30年度～令和元年度	庁舎を新築するよりも経費が抑えられ、空きスペースの有効活用ができた。	
校舎耐震補強事業		大畑小学校	103	103	平成30年度～令和元年度	平成30年度～令和元年度	校舎の耐震化により、避難所としての防災機能が強化された。	
駐車場整備事業		大畑庁舎	32	32	平成30年度～令和3年度	平成30年度～令和3年度	周辺の公共施設や学校及び庁舎の駐車場不足が解消された。	

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
															あり	なし
指標1	むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	%	令和4年度の庁舎管理費決算額から維持管理費を抽出し、従前値と比較して評価値とする。	—	—	0	H29	60.0	R4	モニタリング	—	—	モニタリング	—		
										事後評価	確定見込み	●	67.8	事後評価	○	
指標2	大畑地区居住誘導区域人口密度	人/ha	令和5年3月末時点の住民基本台帳人口の町内別データの抽出により、当該区域の人口密度を算出し、評価基準日における評価値(確定値)とする。	—	—	21.7	H29	21.7	R4	モニタリング	—	—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定見込み	●	18.5	事後評価	△	
指標3	暮らしやすさ満足度	%	対象地区に在住する18歳以上の世帯主1,000名を無作為に抽出し、郵送調査法による満足度調査を実施し、「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」の回答率を合算し、評価値(確定値)とする。	—	—	45.4	H29	70.0	R4	モニタリング	—	—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定見込み	●	38.7	事後評価	×	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	大畑小学校の維持管理費と共有している部分が多く、庁舎移転前よりも管理面積が少なくなったことに伴い、維持管理費が縮減され、目標を達成することができた。	—
指標2	人口減少の進行に伴い、従前値を維持するという目標は達成できなかった。今後も人口減少の進行が想定されているため、1年以内の数値目標の達成見込みは困難であると判断した。	—
指標3	周辺の景観については良くなっているという回答は多くなっているものの、道路の位置の変更などに慣れない住民が多く住みよいという実感がわいていないことが想定され、目標は達成できず、1年以内の数値目標の達成見込みも困難であると判断した。	—
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
					基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・旧大畑庁舎跡地に駐車場が整備されたため、周辺公共施設の利便性の向上が図られた。
- ・庁舎及び学校から駐車場までを一帯の敷地とすることで、小学校の児童や庁舎利用者の安全性と利便性が図られた。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3－① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した			
—	予定はなかったが実施した		—	—
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3－② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した			
大畑庁舎の整備にあたり、大畑地区の各種団体による検討会を開催し、市民ニーズやアイデアを把握した。	予定はなかったが実施した	●	【実施頻度】3回 【実施時期】平成27年度	まちづくりに関する事業の実施にあたっては、地域住民や関係団体との連携を図り、必要に応じて意見交換等を行う。
	予定したが実施できなかった (理由)			
事業の取り組み効果等を検証するため住民アンケートを実施した。	予定どおり実施した	●	【実施時期】平成29年度、令和5年度	アンケート結果を検証し、まちづくりに関する事業の参考にしていく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況		実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
			i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
	予定どおり実施した				
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった (理由)				

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4ー① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内関係課による都市再生整備計画事後評価検討会	関係各課職員(大畑庁舎管理課、大畑庁舎市民生活課)	令和5年9月9日	管理課(都市再生整備計画事業担当課)

添付様式4ー② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標○		指標○		指標○	
指 標 名		むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率							
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路(市道伊勢堂1号線)	○	小学校校舎の空きスペースを活用してむつ市役所大畑庁舎へコンバージョンしたことにより、小学校との効率的な一体管理が可能となり、維持管理費が低減された。						
	道路(市道中島1号線)	○							
	地域生活基盤施設(地域防災施設)	○							
提案事業									
関連事業	校舎コンバージョン事業	◎							
	校舎耐震補強事業	◎							
	駐車場整備事業	○							

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	小学校との連携による維持管理を継続し、庁舎維持管理費の低減を図る。			
-------	-----------------------------------	--	--	--

添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2			指標3			指標○			指標○		
指 標 名		大畑地区居住誘導区域 人口密度			暮らしやすさ満足度								
種別	事業名・箇所名	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類
基幹事業	道路(市道伊勢堂1号線)	△	全市的な人口減少の進行が直接的な要因と考えられるが、庁舎周辺道路等の整備による居住環境の向上によりある程度の効果はあったと考えられる。	Ⅲ	△	大畑庁舎周辺の防災機能の強化や道路・駐車場の整備によりある程度の効果はあったと考えられるが、道路の位置の変更などに慣れない住民が多く住みやすいという実感がわいていないことが想定される。	Ⅲ						
	道路(市道中島1号線)	△			△								
	地域生活基盤施設(地域防災施設)	△			△								
提案事業													
関連事業	校舎コンバージョン事業	△			△								
	校舎耐震補強事業	△			△								
	駐車場整備事業	△			△								

※目標未達成への影響度
××：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類
分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	今後も人口減少の進行が想定されているが、施設の適正な維持管理やソフト面の充実に努める。	今後も防災拠点として近隣住民の理解を得ながら、施設の適正な維持管理やソフト面の充実に努める。		
------------------	---	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5ー① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内関係課による都市再生整備計画事後評価検討会	関係各課職員（大畑庁舎管理課、都市計画課、防災安全課）	令和5年9月9日	大畑庁舎管理課（都市再生整備計画事業担当課）

添付様式5ー② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと（課題の改善状況）	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
大畑庁舎の老朽化による維持管理費の増大	大畑小学校の空きスペースへ移転し、小学校との一体管理による維持管理の効率化により、維持管理費が縮減された。		
大畑小学校の空きスペースの増加	大畑小学校の空きスペースの一部をコンバージョンして大畑庁舎へ機能転換したことにより、周辺環境が整備され都市機能が強化された。		
災害時等の指定避難所における支援活動のためのスペース及び機能の不足	防災広場の整備により、一時避難場所としての機能が強化された。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5ー③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5ー③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	公共施設の適正な維持管理及び活用の推進	今後は施設の持続可能な維持管理に努める。	防災広場の周知・啓発を図るため、自主防災組織による防災訓練での活用や、周辺施設でのイベント時に体験会を実施することなどを検討する。

B欄 改 善 策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
●	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式4ー②）を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式4ー③）を再確認した。
●	残された課題や新たな課題（添付様式5ー②）を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標			従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画			
			単位	年度	年度	予定時期						計測方法	その他特記事項		
指標1	むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	%	0	H28	60.0	R4	確定 見込み	● 	67.8	○	あり なし	→	—	—	—
指標2	大畑地区居住誘導区域人口密度	人/ha	21.7	H29	21.7	R4	確定 見込み	● 	18.5	△	あり なし	→	—	—	—
指標3	暮らしやすさの満足度	%	45.4	H29	70.0	R4	確定 見込み	● 	38.7	×	あり なし	→	—	—	—
指標4				H		H	確定 見込み				あり なし	→			
指標5				H		H	確定 見込み				あり なし	→			
その他の数値指標1				H			確定 見込み					→			
その他の数値指標2				H			確定 見込み					→			
その他の数値指標3				H			確定 見込み					→			



添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	・定期的にデータが算出できる指標を選定することで、容易に指標の計測ができた。	・定期的にデータが算出できる指標を選定すると指標の計測が容易となるため、指標を選定する際には計測のことも考慮して検討することが望ましい。
	うまくいかなかった点	—	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかった点	—	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・計画や設計の段階から市民の意見を聴く場を設けたことで、市民のニーズやアイデアを整備に生かすことができた。	—
	うまくいかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかった点	—	
その他	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかった点	—	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後、事後評価を予定する地区

令和6年度に田名部まちなか地区において事後評価を実施予定。当地区の事後評価の経験を生かして、円滑に事後評価を実施したい。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	令和5年12月25日～ 令和6年1月22日	令和5年12月25日～ 令和6年1月22日	担当課へ電子メール、 FAX、郵送、持参	大畑庁舎管理課 (都市再生整備計画事業担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に大畑庁舎での閲覧及び市のホームページへの掲載により原案を公表している旨を掲載	令和5年12月25日発行 広報むつ1月号	令和5年12月25日～ 令和6年1月22日		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	大畑庁舎での閲覧	令和5年12月25日～ 令和6年1月22日	令和5年12月25日～ 令和6年1月22日		

住民の意見	意見の提出なし
-------	---------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	坂本 正一(むつ市都市計画審議会委員/むつ市農業委員会会長) 内田 大輔(むつ市都市計画審議会委員/むつ商工会議所会頭) 坪 二三子(むつ市都市計画審議会委員/むつ地区連合婦人会会長) 越後林 達巳(むつ市都市計画審議会委員/大畑町商工会会長)	令和6年3月22日	大畑庁舎管理課 (都市再生整備計画事業担当課)	既存機関を活用 (むつ市都市計画審議会)	既存組織(むつ市都市計画審議会)そのものを位置付け
その他の委員	佐々木 肇(むつ市都市計画審議会委員/むつ市議会議員) 杉浦 弘樹(むつ市都市計画審議会委員/むつ市議会議員) 白井 二郎(むつ市都市計画審議会委員/むつ市議会議員) 遠藤 進一(むつ市都市計画審議会委員/市民公募) 田中 秀樹(むつ市都市計画審議会委員/青森県下北地域県民局地域整備部長)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・成果の評価は、適正であることが確認された。
	実施過程の評価	・実施過程の評価は、適正であることが確認された。
	効果発現要因の整理	・効果発現要因の整理は、適正であることが確認された。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案は、市民に対して適正に公表され、意見募集を行ったことが確認された。
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であることが認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・今後のまちづくり方策は、適正であることが確認された。
	フォローアップ	・フォローアップなし
	その他	・特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であることが認められた。
その他		・特になし

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
—	—	—

有識者の意見	—
--------	---

都市再生整備計画(第3回変更)

おおはたとしきよてん
大畑都市拠点地区

あおもり
青森県 むつ市

令和5年3月

事業名	確認
都市構造再編集支援事業	☒
都市再生整備計画事業	☐
まちなかウォークابل推進事業	☐

目標及び計画期間

様式(1)－②

都道府県名	青森県	市町村名	むつ市	地区名	大畑都市拠点地区	面積	5	ha
計画期間	平成30年度～令和4年度	交付期間	平成30年度～令和4年度					

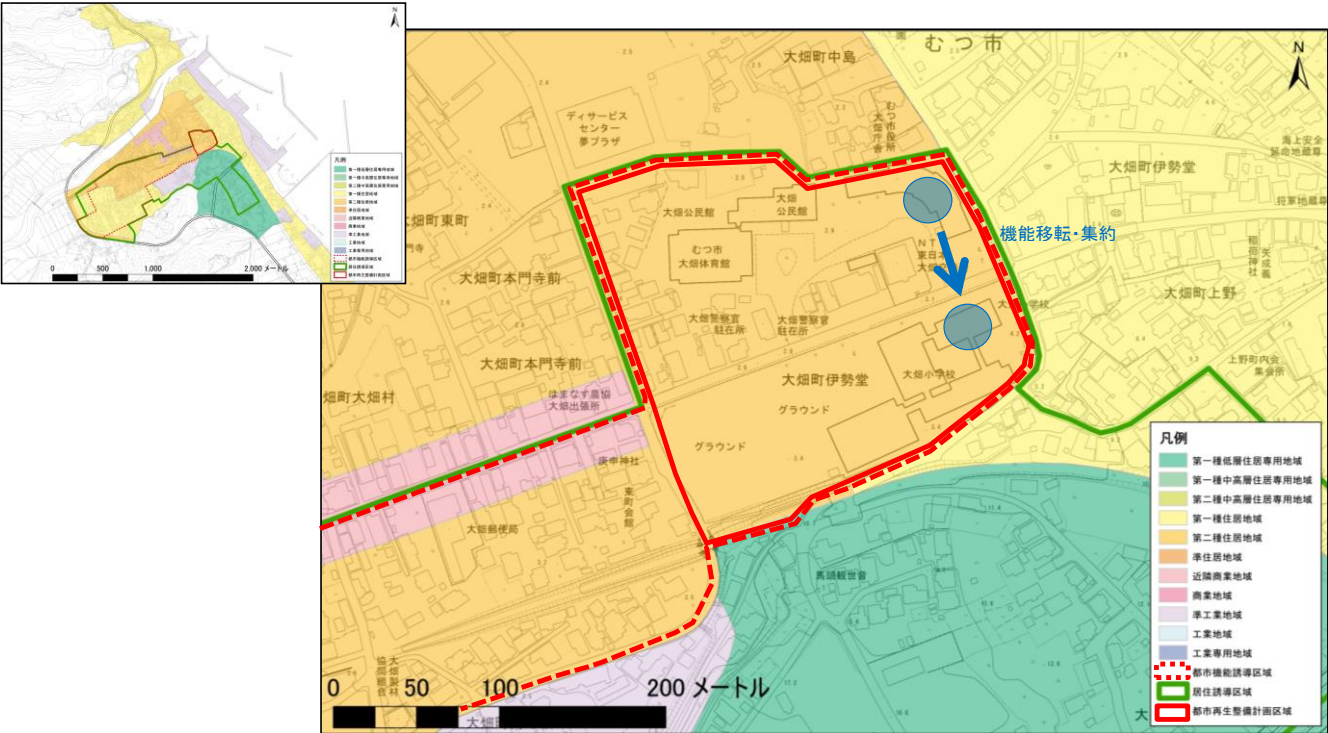
目標
【大目標】:大畑地区都市拠点の再構築による持続可能なまちづくり (目標) ①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減 ②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持
目標設定の根拠
都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の考え方を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針)
むつ都市計画区域は非線引き都市計画区域であり、白地地域におけるスプロール化が制限されていない状況となっていた。 このような中、立地適正化計画を策定し、その実効性を高めるため、白地地域において一定以上の店舗等の郊外進出抑制を目的とした特定用途制限地域を指定し、また、立地適正化計画における住宅地開発抑制エリアを踏まえ、宅地開発の抑制を目的とした全国初となる居住調整地域を指定するなど、用途地域外縁部の土地利用規制を行い、市街地拡大の抑制を図るとともに、コンパクトシティ実現に向けたエリアを明確化し、整備の重点エリアとして『大畑都市拠点地区』を位置づけた。 この地区では、公共施設、商業施設、教育施設、社会福祉施設などの都市機能施設が集積しているが、都市の拠点となるむつ市役所大畑庁舎の老朽化が著しく、建物の耐震化に伴う施設の改修や新築、又は郊外への移転も考えられる中、近接している大畑小学校では、児童の減少により、教室等が空きスペースと化している。 このことから、エリア内の都市機能施設を維持し、むつ市公共施設等総合管理計画を踏まえ、公的不動産の活用策として、大畑小学校の空き室をむつ市役所大畑庁舎へとコンバージョンし、それに伴う防災広場等の周辺環境を整備することで防災機能の充実を図り、人口減少と超高齢社会にも対応できる安心して暮らしやすいまちを引き続き形成していくこととする。
まちづくりの経緯及び現況
・本市は、青森県の最北部、本州最北端の下北半島の中央部に位置し、下北地域の行政、経済、教育などの中心的な役割を担っている。 ・下北地方の政治、経済、流通の中心地として成長してきた田名部町と、海軍水雷団が設置され、戦後の軍解体を経て自衛隊の基地として発展を遂げた大湊町が、昭和34年に「大湊田名部市」として合併、翌年には全国初のひらがなの市「むつ市」に改称した。さらに、平成17年3月には、むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村が合併し、新「むつ市」がスタートした。 ・全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、当市においても例外ではなく、2040年には、人口が現在の約70%となることが推計されているほか、大畑地区では現在の約50%が空き家となることが推計されている。このため、明るい未来を感じる取り組みとして、都市基盤の整備等による都市拠点の再構築を進め、魅力あるまちづくりをする必要がある。 ・大畑地区の中心市街地は、公共施設、商業、教育、医療、社会福祉施設などの施設が集積し、住宅も密集していることに加え、少子高齢化が急激に進行していることから高齢者や障がい者にもやさしい安全・安心なまちづくりが必要となっている。
課題
・昭和53年に建設されたむつ市役所大畑庁舎の老朽化が著しく、工事や修繕などの維持管理費が増大している。また、耐震化などの大規模な改修が必要となっている。 ・大畑小学校の児童減少により、教室などの空きスペースが増加し、校舎が有効利用されていない。 ・災害時等における指定避難所での支援活動等ができるスペース・機能が不足している。
将来ビジョン(中長期)
「むつ市総合経営計画」(平成29年3月策定) ・人口減少や少子高齢化が進行する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめ誰もが安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携し、コンパクトなまちづくりを推進する。 ・目まぐるしく変化する社会情勢や市民ニーズの多様化と、厳しい財政状況に対応するため、行政改革を積極的に推進しながら、市民の満足度が高い効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに、財源の確保や効果的かつ計画的な財政運営に努める。 「むつ市立地適正化計画」(平成29年2月策定) ・今あるまちを持続しながら、市民の生活利便性を向上させるため、市内の複数のまちを人口密度を維持する拠点として位置づけ、その複数の拠点を交通ネットワークで結ぶ「複数の拠点と交通ネットワークによるコンパクトシティ」により、「安心して暮らしやすいまち」を目指す。 「むつ市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定) ・市が保有する公共施設等に係る現状と課題を把握分析した上で、市民が安全・安心かつ快適に利用できるようにするため、公共施設等を市の貴重な経営資源と捉え、計画的な整備や管理を行い、寿命を延ばしたり、利活用の促進や複合化等を総合的かつ統合的に行う公共施設マネジメントを推進する。

都市構造再編集集中支援事業の計画							
都市機能配置の考え方 ・庁舎周辺には、小学校や小売店、社会福祉施設などの都市機能施設が集積しており、住民の生活拠点となっているが、大畑庁舎の著しい老朽化による防災機能の低下、また、少子化による小学校の空き室が増加している中で、安心して暮らしやすくコンパクトなまちとしていくため、防災機能の強化、ワンストップ窓口の設置や市民交流スペースを創出するなどの公共サービスと利便性の向上を図り、大畑都市拠点地区の都市機能の充実化を図る。							
都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』として、小学校の空き室の一部をコンバージョンすることにより、大畑庁舎の機能へ転換し、これと合わせた駐車場整備に伴う道路区画の変更や防災広場等の周辺環境を整備することで、都市機能の強化を図る。							
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等							

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
				0	平成28年	60	令和4年
むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	%	むつ市役所大畑庁舎における年間維持管理費の縮減率（H28維持管理費からの縮減率）	大畑庁舎の機能について、施設規模を見直すとともに、小学校の空きスペースへ移転させることにより、既存ストックの有効活用と大畑庁舎の維持管理費の縮減につなげる。				
大畑地区居住誘導区域人口密度	人/ha	むつ市立地適正化計画における大畑地区居住誘導区域の人口密度	居住誘導区域の人口密度を維持することにより、都市機能の維持・集積を図り、安心して暮らしやすいまちを目指す。	21.7	平成29年	21.7	令和4年
暮らしやすさ満足度	%	むつ市立地適正化計画における大畑地区居住誘導区域住民へのアンケート調査による暮らしやすさの満足度	地区における都市機能の向上と都市基盤の整備により、地区住民の暮らしやすさの向上を目指す。	45.4	平成29年	70	令和4年

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減 ・小学校校舎の空きスペースを活用してむつ市役所大畑庁舎へコンバージョンし、既存ストックの有効活用と公共施設床面積の縮減を図る。 ・大畑庁舎利用者の利便性の向上と安全性を確保するため、庁舎隣接地に駐車場を整備する。 ・庁舎隣接地への駐車場整備に伴い、市道伊勢堂1号線の位置を変更する。	・道路(市道改築)
②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持 ・小学校校舎、大畑庁舎、防災広場及び駐車場を道路で隔てられないように一帯の敷地に集積し、小学校児童や庁舎利用者の安全性の確保と利便性の向上を図る。 ・小学校児童や庁舎利用者の安全性を確保するための駐車場の整備に伴い、市道伊勢堂1号線の位置を変更する。併せて、市道中島1号線の歩道の改築を行う。 ・災害時における指定避難所(大畑小学校)や防災拠点(大畑庁舎)での機能向上を図るため、かまどベンチなどの防災施設を配した防災広場を整備する。なお、平時時は、イベント広場や市民の憩いの広場としての活用のほか、小学校児童を送迎する自家用車の待機スペースとしての活用を図る。	・道路(市道改築) ・地域生活基盤施設(地域防災施設)

その他
当地区は、平成29年2月に策定したむつ市立地適正化計画において、大畑地区における都市機能誘導区域及び居住誘導区域に指定され、都市機能の維持・集積及び人口密度を維持していく区域とされている。
このことから、当市における一つの都市拠点として魅力あるまちづくりを進め、将来においても持続可能なまちを目指す。



むつ市役所大畑庁舎(現況)



機能移転・集約



大畑小学校北棟(現況)

様式(1)-④-1

(金額の単位は百万円)

統合したB/Cを記入してください

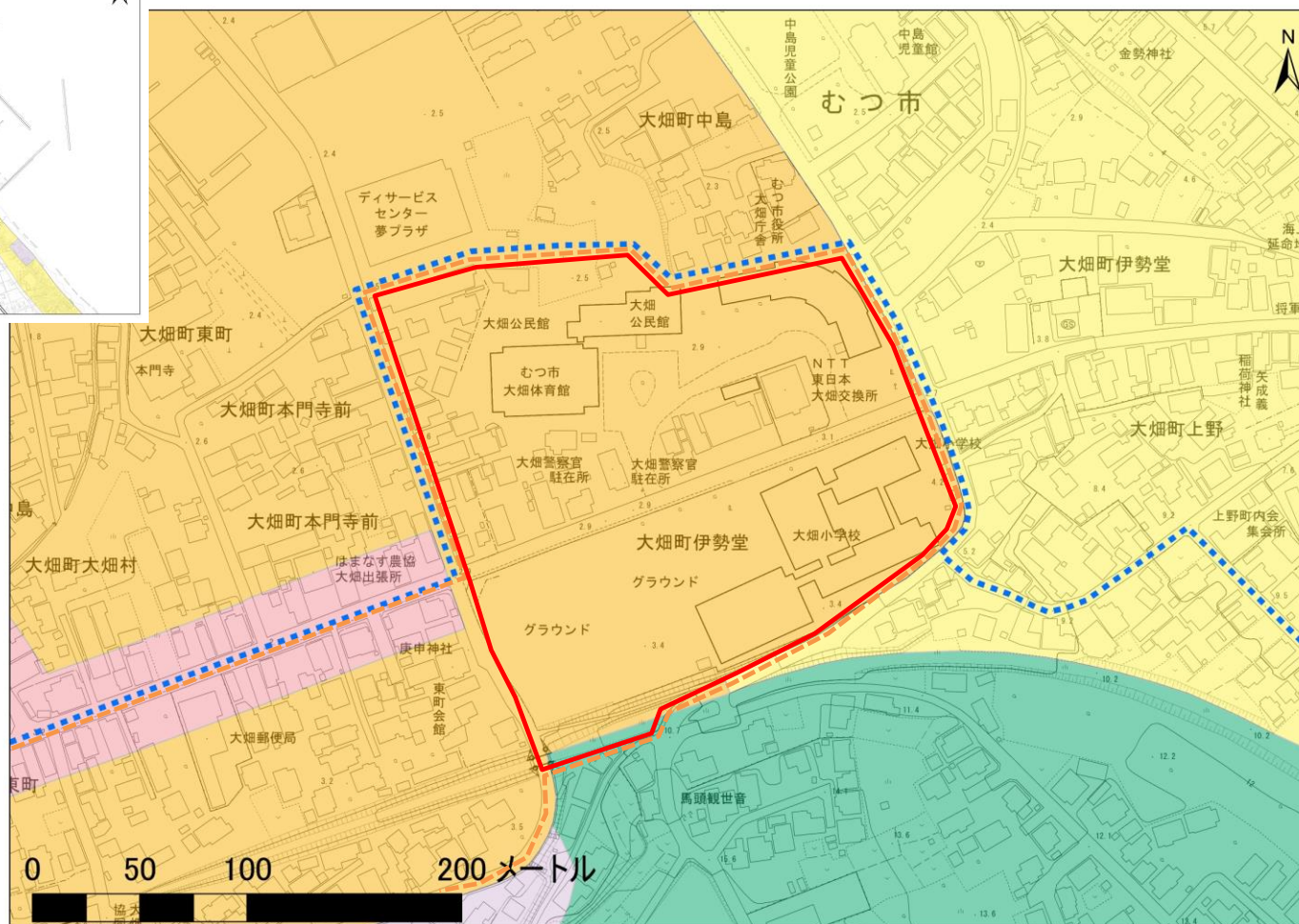
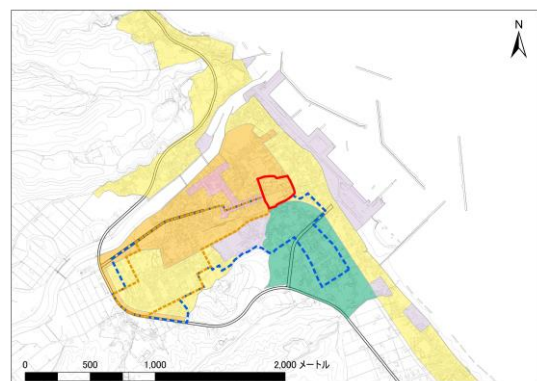
0...B0276

面積

5 ha

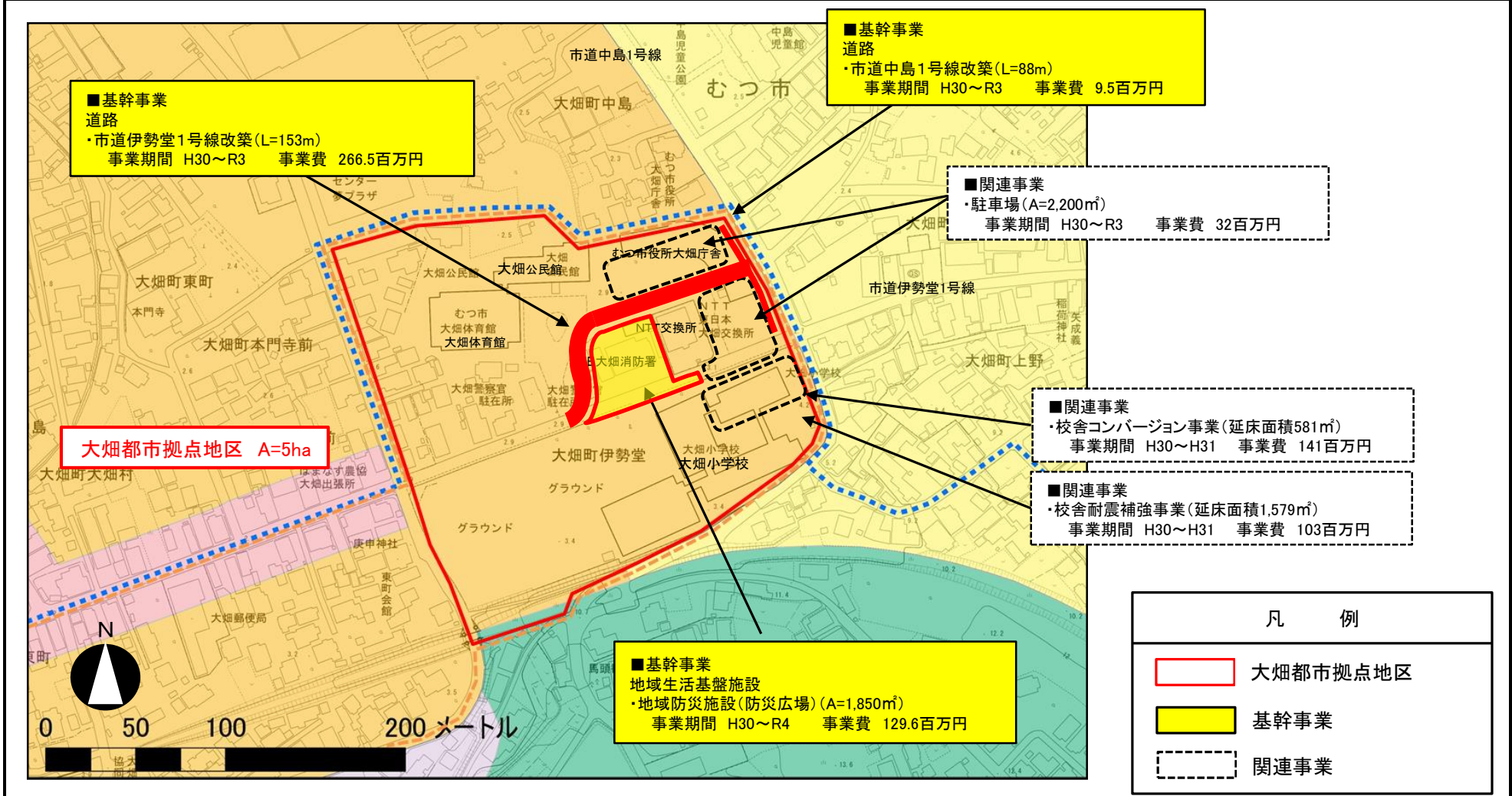
区域

大畑町中島、大畑町本門寺前、大畑町伊勢堂、大畑町筒万坂、大畑町上野の一部



大畑都市拠点地区(青森県むつ市) 整備方針概要図(都市構造再編集集中支援事業)

目標	大目標: 大畑地区都市拠点の再構築による持続可能なまちづくり 目標①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減 目標②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持	代表的な指標	むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率 (%)	0.0 (H28年度) → 60.0 (R4年度)
			大畑地区居住誘導区域人口密度 (人/ha)	21.7 (H29年度) → 21.7 (R4年度)
			暮らしやすさ満足度 (%)	45.4 (H29年度) → 70.0 (R4年度)

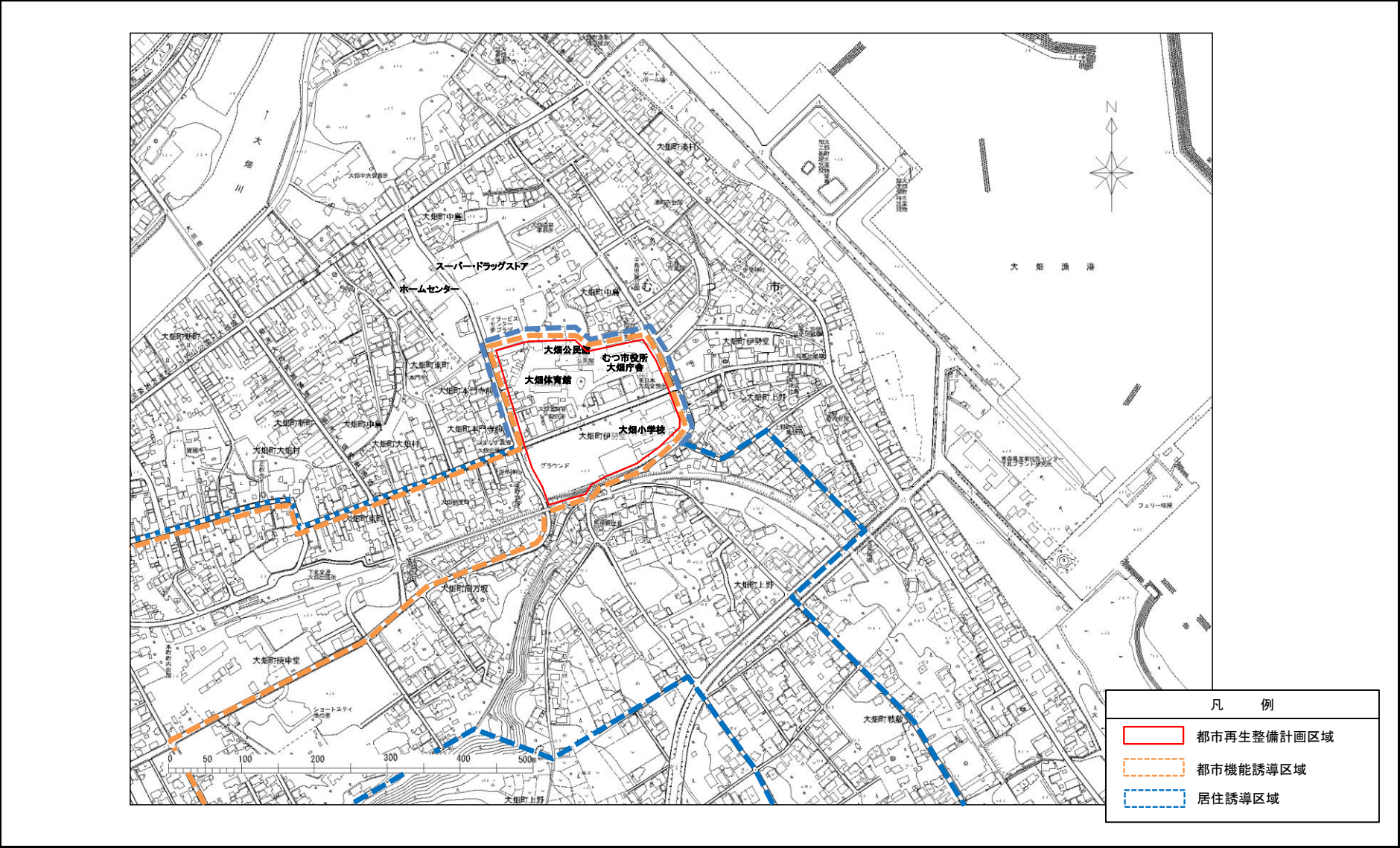


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おおはた とし きよてん ちく あおもり し
大畑都市拠点地区（青森県むつ市）

大畑都市拠点地区(青森県むつ市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

大畑都市拠点地区（青森県むつ市）

様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	201.8 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	1,077.0 百万円	X≦Yゆえ、	本計画における交付限度額	201.8 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	-------------	--------	--------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	25,000 m ²
----	-----------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	50,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

Cl	75,360 円/m ²
----	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	12,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.000
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
----	-------------------------

控除額	0 百万円
-----	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集支援事業>

交付限度額(X1)	201.8 百万円
-----------	-----------

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	百万円
-----------	-----

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

Ap	3090 m ²
----	---------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ	
-------------	--

	面積(m ²)	割合
道路	3,090	0.06
公園	--	--
広場	--	--
緑地	--	--
公共施設合計	3,090	0.06

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	1077 百万円
----------------------	----------

ΣCn	0 円
-----	-----

下水道	0 円
区域面積(m ²)	50,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	392,000

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	1077 百万円
---------------------	----------

交付限度額算定表(その2)(都市構造再編集集中支援事業)

様式(2)-④-1

【都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業を含む。)から都市構造再編集集中支援事業へ移行する地区の場合】

※本シートについて、各自治体が交付限度額を算出する上での参考として添付しているものです。事業毎に状況が異なりますので、各自治体の責任において適切に交付限度額を算出するようお願いいたします。

交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

○ 交付対象事業費

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(事業費の単位:百万円)

本都市再生整備計画において活用した事業に「○」をご選択ください。

☐	都市再生整備計画事業(通常)
☐	都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)
☐	都市再構築戦略事業

＜都市再生整備計画事業(通常)の国費率、執行事業費＞ ※都市再生整備計画事業(通常)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		① (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		② (事業費)

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)に移行した場合、「変更提出日の前日」を「計画認定日の属する年度の年度末」に読み替え。

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

＜都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)の国費率、執行事業費＞ ※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)	0.497	③ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費	353.200	④ (事業費)

※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

＜都市再構築戦略事業の国費率、執行事業費＞ ※都市再構築戦略事業を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		⑤ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		⑥ (事業費)

＜都市構造再編集集中支援事業の国費率、執行事業費＞

＜都市機能誘導区域内＞

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	405.600	⑦ (事業費)
	提案事業合計(B)		⑧ (事業費)
	合計(A+B)	405.600	(事業費)

以下の2つの条件それぞれについて、該当する場合は○を入力。

都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合	☐
提案事業2割拡充の適用	☐

※都市機能誘導区域面積割合:都市機能誘導区域の面積の市街化区域等(市街化区域又は非線引き用途域)の面積に占める割合。

＜都市機能誘導区域外＞

交付対象事業費	基幹事業合計(C)		⑨ (事業費)
	提案事業合計(D)		⑩ (事業費)
	合計(C+D)	0.000	(事業費)

$(10/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$ (α1)	405.600	⑫
※都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合: $(9/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$		
$(10/9 \times (A+C))$ (α2)	450.667	⑬
※提案事業2割拡充を適用する場合: $(10/8 \times (A+C))$		
交付要綱に基づく交付限度額(①、②の小さい方×1/2)	202.800	⑭ (国費)
国費率(③÷(A+B+C+D))	0.500	⑮ (国費率)

変更提出日以降の執行事業費の総額	52.600	⑪ (事業費)
------------------	--------	---------

交付限度額(①×②+③×④+⑤×⑥+⑪×⑮)	201.840	⑯ (国費)
------------------------	---------	--------

○ 交付限度額、国費率

交付対象事業費(A+B+C+D)	405.6	(事業費)
------------------	-------	-------

交付要綱に基づく交付限度額 (⑯を1万円の位を切り捨て)	201.8	⑰ (国費)
国費率	0.498	⑱ (国費率)

年次計画(都市構造再編集中支援事業)

様式(2)-⑤-1

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路		市道伊勢堂1号線	むつ市	266.5	7	8	184	67.5	
道路		市道中島1号線	むつ市	9.5	2			7.5	
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		地域防災施設(防災広場)	むつ市	129.6	5	4	68		52.6
高質空間形成施設									
高次都市施設	地域交流センター								
	観光交流センター								
	まちおこしセンター								
	子育て世代活動支援センター								
	複合交通センター								
誘導施設	医療施設								
	社会福祉施設								
	教育文化施設								
	子育て支援施設								
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				405.6	14	12	252	75.0	52.6

提案事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				405.6	14	12	252	75	52.6
累計進捗率（％）					3.5%	6.4%	68.5%	87.0%	100.0%

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業									
事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
合計			0	0	0	0	0	0	
累計進捗率（％）				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

(参考)関連事業									
事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
合計			0	0	0	0	0	0	
累計進捗率（％）				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

道路

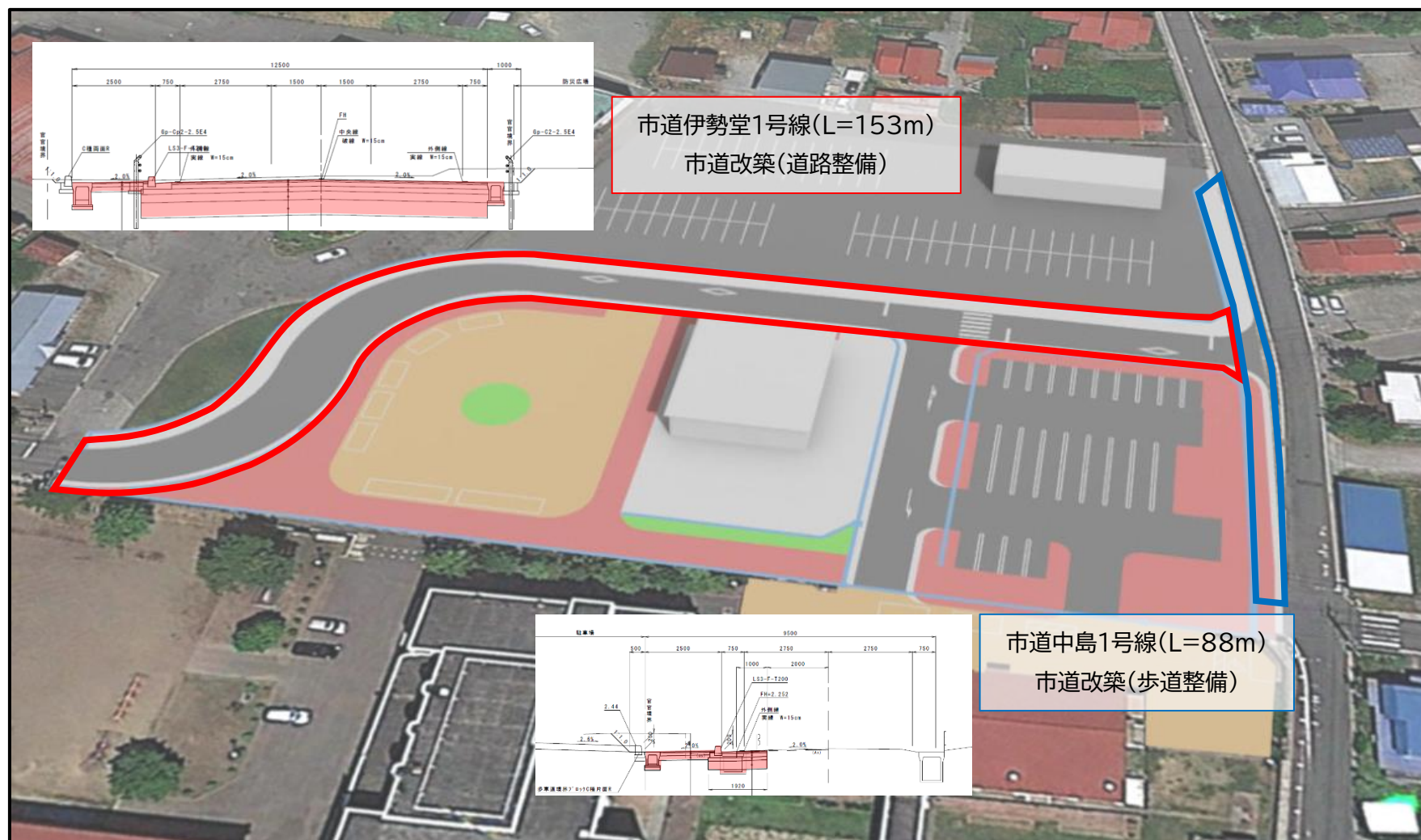
都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分	事業 主体	事業 手法	工種	延長	幅員		整備後 車線数	歩道 幅員	まち交 事業費	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容	都市計画 決定	備 考
							整備前	整備後							
		注1)		注2)		m	m	m	車線	m	百万円		注3)	年月	注4)
<道路>				－											
市道伊勢堂1号線	～	地	市	－	改築	153	7.8	12.5	2	2	266.5	H30～R3	アスファルト舗装		道路新設:市道 L=153m
市道中島1号線	～	地	市	－	改築	88	7.5	9.5	2	2.5	9.5	H30～R3	歩道整備		歩道改築:市道 L=88m
	～			－											
	～			－											
	～			－											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。
 <関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。
 ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの
注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人／日)、混雑度等を記載
 (例)・道路改築:交通量(人／日)、混雑度等
 ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
* 不足する場合は適宜行を追加すること

整備計画イメージ図(道路)



地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								—	
広場								—	
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								—	
情報板								—	
地域防災施設	防災広場	むつ市	A=1,850㎡	129.6	9		120.6		かまどベンチ1基 マンホールトイレ5基
人工地盤								—	
合計	—	—	—	129.6	9		120.6		

整備計画イメージ図(地域生活基盤施設)

